

第 3 0 回

**2000 年海外事業活動基本調査概要
(1999 年度実績)**

2 0 0 1 年 5 月

經 濟 産 業 省

經濟産業政策局調査統計部企業統計室

貿易經濟協力局貿易振興課

<参考>

調査の概要

1. 調査の目的

海外事業活動動向調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づき、経済産業省が実施する承認統計。

3. 調査の対象

2000年3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。以下『本社企業』という。）を対象とした。

本調査において、海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人を指し、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をさしている。海外子会社と海外孫会社を総称して『現地法人』と呼ぶ。

4. 調査方法

本社企業に調査票（本社企業及び現地法人に関連した調査票）を配布し、調査対象企業の自計申告によるメール調査。

5. 回答状況

本社企業： 発送 3,539社
 回答 2,244社
 （回収率 63.4%）

現地法人： 回答 13,939社

6. 調査時点

2000年3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における1999年度及び1999年度末の実績について、2000年6月1日に調査を実施した。

目 次

第 1 章 我が国企業の海外展開の動向	1
(1) 我が国の対外直接投資の推移	1
(2) 99年度における新規進出の状況	2
(3) 99年度末における現地法人分布の状況	7
(4) 撤退状況	8
第 2 章 海外での事業活動の状況	14
(1) 売上高の状況	14
(2) 海外生産比率	18
(3) 現地法人の収益状況	20
(4) 現地法人の費用と利益処分の状況	31
(5) 設備投資の状況	44
(6) 雇用の状況	47
(7) 企業戦略と海外事業経営管理(アンケート調査結果から)	50
第 3 章 現地法人の販売調達活動と我が国との貿易	55
(1) 製造業現地法人の販売調達状況	55
(2) 製造業現地法人と我が国との輸出入	59
付 表	63
「地域分類、国分類、国別通貨換算表」	78